

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原 崎 康 雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢 部 利 久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢 部 利 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のIT管理部門（システム管理・運用及びIT統制管理担当部門）において、売価還元法計算による還元率を検証していたところ、平成23年9月末のたな卸資産について、特定の仕入担当者の部門において異常値が発生していることが判明したため、平成23年12月5日に内部調査委員会（委員長 代表取締役社長 川原崎康雄）を設置し、本件の事実関係について調査・解明を進めてまいりました。

内部調査委員会の調査により、1名の仕入担当者が平成19年4月頃から平成23年9月において不正な売価改訂伝票、仕入伝票及び返品伝票の操作により過大な売価改訂を行い、たな卸資産の売価を高額に設定することにより、期末たな卸資産が過大に計上されており不適切な会計処理が行われていることが明らかになりました。

この調査結果に基づき、当社は過年度における売価還元法の再計算を行ったうえで期末たな卸資産を算定いたしました。

その結果、四半期連結財務諸表の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年8月12日に提出いたしました第60期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む。）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、改めて四半期レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績の分析

###### (1) 経営成績の分析

###### (2) 財政状態の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第1 四半期連結累計期間

###### 注記事項

###### (1 株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次		第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	14,900,439	14,491,716	60,461,283
経常利益	(千円)	<u>329,759</u>	<u>461,678</u>	<u>1,460,217</u>
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	<u>90,540</u>	<u>268,375</u>	<u>499,778</u>
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	<u>94,206</u>	<u>268,246</u>	<u>469,635</u>
純資産額	(千円)	<u>11,433,597</u>	<u>12,115,895</u>	<u>11,922,526</u>
総資産額	(千円)	<u>29,372,929</u>	<u>29,404,889</u>	<u>29,450,160</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失( )	(円)	<u>9.06</u>	<u>26.88</u>	<u>50.05</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	<u>38.93</u>	<u>41.20</u>	<u>40.48</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

連結経営指標等

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	14,900,439	14,491,716	60,461,283
経常利益 (千円)	<u>326,247</u>	<u>464,337</u>	<u>1,412,880</u>
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	<u>92,656</u>	<u>269,978</u>	<u>471,253</u>
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	<u>96,323</u>	<u>269,849</u>	<u>441,110</u>
純資産額 (千円)	<u>11,410,382</u>	<u>12,067,873</u>	<u>11,872,901</u>
総資産額 (千円)	<u>29,349,713</u>	<u>29,356,866</u>	<u>29,400,535</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失( ) (円)	<u>9.28</u>	<u>27.04</u>	<u>47.20</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>38.88</u>	<u>41.11</u>	<u>40.38</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や個人所得の環境に対する不透明感、消費者物価の下落など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、東日本大震災による地震や津波の直接被害に加え、その後の福島第一原子力発電所の事故による電力不足問題や放射能汚染の風評被害などによる生産活動の停滞、消費の自粛など、国内経済は不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、重点施策として「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化と、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに取り組んでおります。

その中でも「売場実行項目の完全実行」のうちの「鮮度チェック実行度」につきましては、商品監査部による徹底した「鮮度チェック」により、商品鮮度の向上や賞味期限管理に大きな改善効果が現れております。

また、「人材育成と組織生産性の向上」につきましては、社内組織の改編を行い、各部署ごとに業務執行責任者を明確にすることにより、組織力の強化を図っております。

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、144億9千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移しておりますが、厳しい競争環境と商品単価下落の続く食品スーパー「ポテト」の売上高の減少を吸収できず、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

#### 営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、4億2千万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は、4億6千1百万円（前年同期比40.0%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益率が前年同期と比較して改善したことにより、前年同期とほぼ同水準の売上総利益を確保できたことと、販売費及び一般管理費の改善効果によるものであります。

#### 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、2億6千8百万円（前年同期差3億5千8百万円増）となりました。

これは、前第1四半期累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の1億7千6百万円、投資有価証券評価損の1億4千1百万円等を特別損失として計上していたことによるものであります。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や個人所得の環境に対する不透明感、消費者物価の下落など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、東日本大震災による地震や津波の直接被害に加え、その後の福島第一原子力発電所の事故による電力不足問題や放射能汚染の風評被害などによる生産活動の停滞、消費の自粛など、国内経済は不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、重点施策として「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化と、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに取り組んでおります。

その中でも「売場実行項目の完全実行」のうちの「鮮度チェック実行度」につきましては、商品監査部による徹底した「鮮度チェック」により、商品鮮度の向上や賞味期限管理に大きな改善効果が現れております。

また、「人材育成と組織生産性の向上」につきましては、社内組織の改編を行い、各部署ごとに業務執行責任者を明確にすることにより、組織力の強化を図っております。

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、144億9千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移しておりますが、厳しい競争環境と商品単価下落の続く食品スーパー「ポテト」の売上高の減少を吸収できず、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

#### 営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、4億2千2百万円（前年同期比44.8%増）、経常利益は、4億6千4百万円（前年同期比42.3%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益率が前年同期と比較して改善したことにより、前年同期とほぼ同水準の売上総利益を確保できたことと、販売費及び一般管理費の改善効果によるものであります。

#### 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、2億6千9百万円（前年同期差3億6千2百万円増）となりました。

これは、前第1四半期累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の1億7千6百万円、投資有価証券評価損の1億4千1百万円等を特別損失として計上していたことによるものであります。

## (2) 財政状態の分析

### (訂正前)

#### 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億9百万円減少し、73億9千4百万円となりました。

固定資産は、「エスポット清水天王店」の新店建設投資にともない、建設仮勘定が4億4千8百万円増加したこと等により220億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6千4百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して4千5百万円減少し、294億4百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、未払法人税等が1億9千1百万円、買掛金が1億8千6百万円減少したものの、短期借入金が6億1千4百万円増加したこと等により、104億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が4億2百万円減少したこと等により、68億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億3千8百万円減少し、172億8千8百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億9千3百万円増加し、121億1千5百万円となりました。

### (訂正後)

#### 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億7百万円減少し、73億4千6百万円となりました。

固定資産は、「エスポット清水天王店」の新店建設投資にともない、建設仮勘定が4億4千8百万円増加したこと等により220億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6千4百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して4千3百万円減少し、293億5千6百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、未払法人税等が1億9千1百万円、買掛金が1億8千6百万円減少したものの、短期借入金が6億1千4百万円増加したこと等により、104億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が4億2百万円減少したこと等により、68億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億3千8百万円減少し、172億8千8百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億9千4百万円増加し、120億6千7百万円となりました。

## 第4 【経理の状況】

(訂正前)

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

(訂正後)

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	1,651,751
売掛金	494,864	337,182
商品	4,631,347	4,925,183
その他	438,481	480,413
貸倒引当金	398	273
流動資産合計	7,803,743	7,394,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,840,560	8,737,764
土地	7,494,712	7,494,712
その他(純額)	542,057	998,510
有形固定資産合計	16,877,330	17,230,987
無形固定資産	1,049,393	1,018,785
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,929,151	2,973,320
その他	791,425	788,420
貸倒引当金	884	882
投資その他の資産合計	3,719,692	3,760,858
固定資産合計	21,646,416	22,010,630
資産合計	29,450,160	29,404,889
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,760,530
短期借入金	2,880,373	3,494,433
未払法人税等	386,322	195,019
賞与引当金	159,913	156,279
ポイント引当金	84,511	108,845
その他	1,752,145	1,695,617
流動負債合計	10,210,292	10,410,725
固定負債		
社債	932,500	932,500
長期借入金	4,173,531	3,771,173
退職給付引当金	563,080	570,896
役員退職慰労引当金	61,299	57,979
資産除去債務	390,455	392,566
その他	1,196,474	1,153,152
固定負債合計	7,317,340	6,878,268
負債合計	17,527,633	17,288,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,046,687	10,240,185
自己株式	446,077	446,077
株主資本合計	11,882,556	12,076,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	39,841
その他の包括利益累計額合計	39,970	39,841
純資産合計	11,922,526	12,115,895
負債純資産合計	29,450,160	29,404,889

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	1,651,751
売掛金	494,864	337,182
商品	4,548,996	4,845,491
その他	471,207	512,083
貸倒引当金	398	273
流動資産合計	7,754,119	7,346,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,840,560	8,737,764
土地	7,494,712	7,494,712
その他(純額)	542,057	998,510
有形固定資産合計	16,877,330	17,230,987
無形固定資産	1,049,393	1,018,785
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,929,151	2,973,320
その他	791,425	788,420
貸倒引当金	884	882
投資その他の資産合計	3,719,692	3,760,858
固定資産合計	21,646,416	22,010,630
資産合計	29,400,535	29,356,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,760,530
短期借入金	2,880,373	3,494,433
未払法人税等	386,322	195,019
賞与引当金	159,913	156,279
ポイント引当金	84,511	108,845
その他	1,752,145	1,695,617
流動負債合計	10,210,292	10,410,725
固定負債		
社債	932,500	932,500
長期借入金	4,173,531	3,771,173
退職給付引当金	563,080	570,896
役員退職慰労引当金	61,299	57,979
資産除去債務	390,455	392,566
その他	1,196,474	1,153,152
固定負債合計	7,317,340	6,878,268
負債合計	17,527,633	17,288,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,997,062	10,192,162
自己株式	446,077	446,077
株主資本合計	<u>11,832,931</u>	<u>12,028,032</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	39,841
その他の包括利益累計額合計	39,970	39,841
純資産合計	<u>11,872,901</u>	<u>12,067,873</u>
負債純資産合計	<u>29,400,535</u>	<u>29,356,866</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,900,439	14,491,716
売上原価	11,748,774	11,341,812
売上総利益	3,151,664	3,149,903
販売費及び一般管理費	2,856,185	2,729,751
営業利益	295,479	420,151
営業外収益		
受取利息	689	606
受取配当金	4,995	5,784
受取家賃	55,617	69,223
その他	29,592	30,949
営業外収益合計	90,894	106,563
営業外費用		
支払利息	36,418	31,673
不動産賃貸費用	17,174	28,359
その他	3,021	5,003
営業外費用合計	56,614	65,037
経常利益	329,759	461,678
特別損失		
減損損失	64,515	-
投資有価証券評価損	141,304	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
特別損失合計	382,042	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	52,282	461,678
法人税、住民税及び事業税	135,049	185,216
法人税等調整額	96,791	8,085
法人税等合計	38,257	193,302
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	90,540	268,375
四半期純利益又は四半期純損失( )	90,540	268,375

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,900,439	14,491,716
売上原価	<u>11,752,286</u>	<u>11,339,153</u>
売上総利益	<u>3,148,152</u>	<u>3,152,562</u>
販売費及び一般管理費	2,856,185	2,729,751
営業利益	<u>291,967</u>	<u>422,810</u>
営業外収益		
受取利息	689	606
受取配当金	4,995	5,784
受取家賃	55,617	69,223
その他	29,592	30,949
営業外収益合計	<u>90,894</u>	<u>106,563</u>
営業外費用		
支払利息	36,418	31,673
不動産賃貸費用	17,174	28,359
その他	3,021	5,003
営業外費用合計	<u>56,614</u>	<u>65,037</u>
経常利益	<u>326,247</u>	<u>464,337</u>
特別損失		
減損損失	64,515	-
投資有価証券評価損	141,304	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
特別損失合計	<u>382,042</u>	<u>-</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	<u>55,794</u>	<u>464,337</u>
法人税、住民税及び事業税	135,049	185,216
法人税等調整額	<u>98,187</u>	<u>9,142</u>
法人税等合計	<u>36,862</u>	<u>194,358</u>
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	<u>92,656</u>	<u>269,978</u>
四半期純利益又は四半期純損失( )	<u>92,656</u>	<u>269,978</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	90,540	268,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,666	128
その他の包括利益合計	3,666	128
四半期包括利益	94,206	268,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,206	268,246
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	92,656	269,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,666	128
その他の包括利益合計	3,666	128
四半期包括利益	96,323	269,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,323	269,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当り四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	9円06銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	90,540	268,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	90,540	268,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当り四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	9円28銭	27円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	92,656	269,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	92,656	269,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月26日

株式会社マキヤ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。